

## 第2回 人と自然との共生懇談会 議事概要（暫定版）

- 日 時：平成23年8月4日（木）14:30～17:30
- 場 所：環境省第1会議室
- 第2回懇談会テーマ：「国土利用の実態から人と自然との共生を考える」
- 参加委員：岩槻座長、大久保委員、小野寺委員、栢原委員、桑子委員、小長谷委員、武内委員、山極委員
- ゲストスピーカー：鈴木東北大学大学院生命科学研究科助教

- ・自然環境の長期的な変化を調べるのは重要だが、目新しいデータが出ていない。米軍が撮影した空中写真で植生を判別するなど、過去の資料からより多くの情報を読み取ることに力を入れるべき。
- ・震災について、自然の回復力という点ではスマトラ沖地震との比較が最も参考になる。1000年に一度というのは国内の話。内向きの議論だけではいけない。
- ・少子高齢化社会、人口減少の根本原因の解決と震災復興をつなげていく必要がある。優れた自然だけでなく、脆弱な自然を国立公園にするといった発想の転換があってもよい。そうしたところを国が買い上げ、積極的に自然に帰すなどしていくことにより、脆弱な自然が地域の誇りになり、ツーリズム等との連携により生活の糧ともなりうる。自然をベースとした新たな空間計画論をすべき。
- ・森・里・海のつながりについては、それぞれ農林水産業の重要性を意識しつつ、異質な空間の連環を考えていくことが必要。
- ・北海道は土地利用が広く農地に転換されたことが示されたが、この多くは牧場であったのではないか。本州では山岳地形であり、植生の再生能力の高い小さな土地をそれぞれの人所有する小規模農業となっており、このことが土地利用に大きく影響している。欧米では、大規模農業により野生生物の多くが絶滅していることや、日本では明治期に家畜が多く導入されて以降、絶滅している野生生物がいることなどから、土地利用だけではなく、産業や家畜の推移と野生動物の推移などの両面から影響を見ていくことが必要。
- ・少子高齢化、人口減少が進む中で望ましい国土利用を考えた場合、脆弱な地域からは人を引き上げていくという考え方はある。しかし、現在の国土計画の考え方は、それとは逆に、脆弱な部分を守るために山間部に人が住まなければならないという発想である。
- ・大阪万博では「人類の進歩と調和」がテーマであったが、現在は「衰退との

調和」をしている。都市の過密状態を解消するというのはよいことではないのか。

- 成長期の都市計画では膨張する都市を抑制することが課題であった。衰退期にはインフラの効率性を考え、コンパクトシティを目指すことが課題。今後の方向性としては、土地利用の空白を自然で埋めるような、郊外型の住宅地を形成していくというイメージを持っている。
- 長期的な人口予測を見ると地方都市は崩壊するような状態になる。今後は、農林水産業や再生可能エネルギーを含め、自然環境が産業の中心となっていくこと（自然依存産業の成長）が望ましいが、自然環境局はそういった計画論が弱い。
- 従来型の「市街地＝都市、それ以外＝農村」という考えではなく、市街地と周辺の自然環境を含めた city region という考え方が出てきており、言葉の再定義が必要ではないか。
- 地方という少子高齢化、過疎化が問題というイメージがあるが、いつと比べて過疎なのかなど、地方の望ましい姿とは何かを議論しないといけない。
- 日本は小規模農業が中心であり、里山では人々が共有地として利用することによって、コミュニティを維持してきた。自然資源をどう利用しながらコミュニティの形成していくのかについて環境省が指針を示せるとよい。
- ハリケーン被害を受けたニューオーリンズは未だに復活していない。東北でもコミュニティの復活は困難となる可能性が大きい。そういう可能性を考えた時、国土を資源としてとらえることが必要であり、日本の場合は海が重要である。日本は海岸線が非常に長いが、被災地の復興も海岸線の資源をどう活かしていくかという視点で考えていかなければならない。
- 自然環境を適切に管理していくためには、国レベルでの位置づけを明確にするとともに、地域レベルで自然の恵みに対する認識を高め、住民の主体的な活動を促すことが重要。
- 自然のメカニズムに着目した土地利用が重要。何もしないということは、単に放置するというのではない。何もしないためには、教育や癒しの場づくりなどのための英知が必要であり、本当はコストも時間も要する。
- 文明にあこがれた時代に、日本列島の自然環境は大きく改変し、80~90年代頃になって古い方がよかったと思うようになってきた。日本人は安全・安心を第1に考えてきたが、それで人間が豊かになったのかを問い直す必要がある。本来住むべきでない場所に無理をして住んだのではないか。
- 昭和 25~45 年の間に決定的に大きな国土の改変があり、30、40 年かかって、その影響が出てきている。ヨーロッパでは 200 年かけて都市化してきたことと比較すると急速な改変である。
- 大都会では、離島のことは顧みられない。徳之島では、人口が明治に 2 万 5 千人、大正に 5 万、現在は 2 万 6 千。人口が増減して元に戻る間の 150 年

は何だったのか。何が幸せなのかを問い直す必要がある。

- これからの縮小・成熟型の社会モデルを誰も提示していない。高度経済成長期の 20 年間に感じた喜びは、何ものにも代えがたかったが、価値観の転換、幸せとは何かについて、国民全体で考える必要がある。東日本大震災はそうした方向に日本社会を変革する最後のチャンスかもしれない。
- 国土計画や公共事業は、戦後の個人の権利・自由を認めすぎた後始末をしてきた。その結果、国土が醜い姿になってきたと国民誰しもが感じている。今はそうではない生き方に変えていくチャンス。
- これからはハザードマップなどを活用し、住んではいけない地域に人を住まわせないなど、人口減少時の撤退戦略を描いてみる価値はあるかもしれない。その際には撤退する場所に意味を持たせること、価値を提供することができることが大切。
- 徳之島の平均寿命は日本社会全体と同じ傾向で、特に長寿ということはないが、100 歳以上の出現率は全国の 4 倍で、出生率が日本一である。出生率の低い都市部と比較してどちらが幸せかということ。
- 土地利用というと沿岸域・海洋が抜けているように思う。震災の被災者は、自然と共存してきた方が多い。国民の大きな財産として、沿岸域や海洋を含めて考えていく必要がある。
- 今後の議論では海、海岸というのは大きなテーマになる。
- 次回は地球戦略がテーマとのことなので、海外の事例紹介をしてほしい。